

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和2年 7月 13日								
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都中央区京橋二丁目2番1号		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社明治 代表取締役社長 松田 克也 03-3273-0735								
主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業					細分類番号	0	9	1	3
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則				
計画期間	平成29年4月から令和2年3月まで									
基本方針	地球温暖化防止に向け、省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷低減を図る。									
計画を推進するための体制	省エネルギー推進組織による省エネルギーパトロールや改善。設備点検・記録によるフロン漏えい量抑制の実施及び環境活動への参画。設備老朽化更新による能力効率向上、省エネ設計設備導入の検討。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	28,870.6 トン	29,836.7 トン	27,750.2 トン	25,681.4 トン	-3.9	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	27,936.6 トン	29,836.7 トン	27,750.2 トン	25,681.4 トン	-0.7	パーセント			
実績に対する自己評価										
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 ミックス殺菌量:1,442百トン	23.78	23.47	18.33	17.81	-16.44	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
実績に対する自己評価		生産ラインの増設に伴い、機器洗浄や試運転にて電熱用水量が増加した。原単位は生産稼働率の向上やミックスロス改善、洗浄工程の見直しにより減少させる事が出来た。								
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考				
		61.0	66.0	70.0	65.0					
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	自然冷媒を使用する過冷却設備導入。エアーコンプレッサーの台数制御化実施。								
	(30)年度	自然冷媒を使用する過冷却設備導入。プロセスライン洗浄工程での水使用量適正化実施。								
	(31)年度	プロセスライン洗浄工程での水使用量適正化と酸洗剤による洗浄周期適正化実施。								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	年に1回2ヶ月間のウォーキングキャンペーンを実施し、歩数及び自転車運転時間による歩数換算数が目標値に達成すれば景品を与える運動を行っています。								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	キャンペーン中は徒歩・自転車通勤者が増加した。								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン					
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン					
合計		0.0	0.0	0.0	トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ISO活動による工場内及び外周の清掃。屋上・屋根を利用した太陽光パネルの設置や緑地帯化。洗浄工程での水の使用量適正化による削減。京都支店ではエコドライブによる燃費向上を目指す取り組みを実施。									
特記事項										

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。